

1900年中葉のシステム概念をめぐる一考察 ：アメリカメディア史を参照項に

An Approach of System Theory in the Middle 20th-Century America
: In View of the Studies of Media History

河井 延晃
(Kawai Nobuaki)

Abstract :

The social significance of ICT is increasing and a concept of system has influence on social science. This paper discusses systems theory in the middle 20th century America, and it takes into consideration Barnard's theory based on the studies of media history. In view of these studies, this approach brings new implication to historical describe itself.

キーワード：システム論、メディア技術、技術史

Key Word : System Theory, Media Technology, History of Technology

目次

1. 研究の背景
2. メディア史を参照項として 媒介者としての交換手とネットワークの生成
3. 電話メディアの産業化とシステム概念受容期の位相
 - (1). アメリカ産業組織論の生成 疎外状況の克服
 - (2). 何のためのシステム概念か みえるものとみえないもの
 - (3). アメリカ思想とパースペクティブ 理性偏重への批判
4. 結論と展望

1. 研究の背景

現代において、情報化の進展とともに、情報化それ自体についての様々な言説が生成されている。このような言説は学術的領域においてもさまざまな形で展開されつつあるが、メディア

や情報化に関する研究は、共通の理論基盤や、堅固なセントラルドグマを持つわけではない。メディア研究において大きな位置を占めたマスメディア研究をみても、その隆盛を確認できる大戦・戦後を経ると70-80年代のポストモダニズムに呼応するかのように、メディアの状況も分析手段自体も多様化しつつある。また、理論が用いられる際にも、理論そのものも細分化、多様化しており、一貫した体系記述やグランドセオリーは稀少となりつつある。こうした学問的趨勢にあって総合的／統一的理論研究の位置づけは相対的に低くなっているようにすら思える。かような趨勢をひとまず把握した上でもなお、本論は1900年代中庸にかけてのメディア史を参照項としつつ、次のようなプロセスでシステム理論の生成に着目する。

まず、今日「電話」として広く普及するこのようなメディアの草創期である1800年代後半から1900年代初頭のメディア状況を社会的・技術的側面から概括する。なかでも交換機と交換手の技術システムなどに関する先学の知見を

踏まえつつ、同時期にアメリカ思想において広まりつつあった「システム」概念を独自に取り込んで一つの体系を完成させたC.I.バーナードによるシステム観成立の機制に着目する。

本論でも確認するが、20世紀初頭はメディア産業に限定せずとも情報技術一般の発展が目覚ましく、高度に社会化（＝制度化）されてゆく時代であった。同時にこれは思想的にも経済的な側面でも影響は少なくなかったといえよう。こうした状況を「歴史—技術史」的な視点に加え、「歴史—思想史」的な視点を導入し「技術と思想」の接面を考察することが本論の企図である。結果として、本考察はメディア技術史においてほとんど語られることのなかった1900年代初頭のシステム論的なアメリカ産業組織論の成立について一考察を行うこととなっているが、これ自体がメディア研究にとって幾分示唆を与える一考察であると考ええる。

なお、議論の開始にあたり誤解なき様に補足しておくが、本論で扱うバーナード自身が長きに渡って勤め上げた役職のひとつであるニュージャージー・ベル電話会社の初代社長という役職に関心が向かうと、それはそのままメディア史の一行に追加してしまいがちである。しかし、本論での関心は彼の極度に抽象化された一般理論としての理念的な部分に注がれている。これを考察することが「技術と思想」の接面を考察するということである。

2. メディア史を参照項として 媒介者としての交換手とネットワークの生成

音声通話技術、つまり現代において「電話」に相当する技術が産声を上げたのは、1876年のグラハムベルとトーマス・ワトソンの電気的な信号を利用した音声伝達によって説明されるのが慣例である。そして、この様なベルの実験成功が契機となって、翌年にはベルシステムの原型ともいえる電話機リース業が開始されている。さらに、ベルシステムはその傘下企業を擁して翌世紀にはきわめて大きな産業構造を産出した。

これに伴い、電話事業は産業化の対象として、そしてそれ自体が産業化を促進させる技術

的要件として、二重の意味で制度化されてゆくこととなった。こうしたプロセスにおいて、高品質な音声通話なども含めて信頼性を獲得しつつ、広範なネットワーク化とともに社会的に電話が電話として認知・普及されるにはいくつもの段階が存在しており、リニアな技術史観での把握は困難となっている。

むしろ技術一般にもある程度妥当する認識であるが、メディア技術のスペクタクル的な広告活動・展示様式、またメディア自身がメディアにおいてどのように語られるか（技術自身の表象的側面）がメディア史における記述の重要な要素となっている。さらに、近年のメディア研究において参照の多いC.S.フィッシャーらは、事業主の論理ではなく消費者によるメディアの再発明の重要性を示しているかにみえるⁱⁱ。(Fischer [1992 = 2000])

このような認識枠組みをある程度借り受けて、社会的な表象性や意味づけの視点から技術を見ると、現代において電話は機能的要件を満たす目的合理性から開放された技術として、つまり自己充足的な手段（とりとめもない長電話など）として利用される側面もあるが、登場してしばらくの間、音声通話技術は工場や会社を結ぶコミュニケーションラインとして提案された。このような一対一の音声通話技術が普及してゆく際に必要なものとして、自動交換機は技術的にも社会的にもきわめて重要なシステムであった。

現代においては、音声通信は「電話」というくくりから一度開放され、再度旧来の電話システムに埋め込まれている。IP電話網では電話交換そのものがデジタル処理されているが、同時にIP上では音声以外の様々なデジタルデータが送信されている。

反面、こうした自動化の技術が開発されることは労働力の削減にとまなう労使問題を伴うのであるが、実際に普及してゆくにはアメリカにおいても1930-1940年代まで待たねばならず、それまでは人間による電話交換作業、つまり電話交換手が重要な役割を占めた。

このような電話交換手についての社会史を論じた松田裕之によれば、ベルカンパニーが商用

に使用し始めたころの電話は、電話交換手は「少年」が中心となって組織されたという。

「かれらは、電話も先行メディアたる電信と同様に、用件を電流に変えて伝達する機械システムである、いいかえれば、顧客の注文する内容をコード化してモールス装置で打電したりそれを相手方に配達して電信のコミュニケーション経路を完結させることと、顧客の指定する相手と呼びだして双方の回線をつなぎあわせ会話ルートをつくって電話のコミュニケーション経路を完結させることとは基本的におなじ職域に属する、と思いこんでいた。だから、電信機のとおりあつかい経験者を採用しておけば即戦力としてまちがいのない働きをみせるだろうという結論におちついた。」(松田 [1998: 25])

こうした記述からは、当時の既存技術である「電信」と「電話」が比較的近いものとして認知されていたことが伺える。より正確な言い方をすれば、電信技術の社会的役割に照らし合わせて「電話」技術が社会的に解釈されつつあったという表現が適切である。同時に、電話の誕生期を解説するテキストにはベルとともに、必ずといってよい程に登場するエジソンや、大戦を挟んで渡米したニコラ・テスラなどを含めて、当時は発明のルネッサンス期に相当しており、電気の技術に対するさまざまな憧憬や夢を懐胎していった時期でもある。

いずれにせよ、「電信技術」の延長上に解釈されたことにより、電話交換手とはこのような電信技術を含めた「電気通信事業」に貢献する技術職であり、コミュニケーションを通じてサービスを提供する「接客業」であるという視点は当初想定されていなかった。そのため、無作法な彼ら交換手についてのさまざまな逸話もあるが、それ以上にこうした技術システムの「バグ要因(要員)」ともなりうる彼らが長く居座ることとはなかった。

続く20世紀は本論においても重要性を持つため、ここでいくつかの補助線を引いておく。発明のルネッサンス期から技術の普及、すなわち高度な社会化において「電話なる技術」が制度化されてゆくなかで、1900年代に入ると女性の電話交換手が登場しており、これがその後大

きな流れとなってゆく。言うまでもなく1900年前後は先ほども述べたテスラのような電気技術に支えられた発明がさまざまに開花し社会的に意味づけされる中で普及してゆく時期であった。第二次大戦期においてはフォンノイマンらによって電子技術、つまりディジタル・コンピュータの技術的応用可能性が示されるが、アメリカはこうした開拓精神に支えられ世界的にも目覚ましい成果をみせてゆくこととなる。かつての大航海時代を経てヨーロッパ各国による近代西洋における世界経済、さらには「世界システム」の形成をみたが、イギリス産業革命以来の繁栄は徐々に新大陸系のアメリカ発展へと移行しつつあったのである。しかしながら先進産業国としてイギリスを凌駕しつつも、アメリカはこのあと世界恐慌に見舞われ、ニューディールに代表される政策に翻弄される。領土的な発展(侵略というべきか)は世界的にも限界を見せつつあり、二度にわたる大戦もこの半世紀後には既に終結をみることとなる。

3. 電話メディアの産業化と「システム」概念 受容期の位相

(1). アメリカ産業組織論の生成 疎外状況の克服

混乱と繁栄を迎えつつあったこのような状況において、アメリカにおいてはかつての教会を中心とし、地縁・血縁にもとづいた共同体が近代化とともに解放される一方で、個人はきわめて脆弱なものとなりつつあった。ⁱⁱⁱこのような状況にあつては、産業組織こそがこうした個人の受け入れ先として社会的ミッションを引き受けつつあった。同時に近代組織の一形態をとりつつあった産業組織において、労働が大きくかつアメリカ固有の問題として顕在化する。これは、電話事業においても例外ではなく、むしろ、電話事業をその当時の労使問題の典型として捉えることもあながち誤りではない。

当時の電話の事業化において、利用者数の増加が普及に際しての重要な課題となりつつも、既に普及が進みつつあった都市部においては、交換局数と電話交換手の数についても需要は急激に増えるとともに、少年交換手において問題

となったサービスの質についても向上が求められた。女性交換手の登場はこれらを解決してゆく手段でもあったが、このような需要増加の背景とともに、かつては「少年交換手の遊び場」であった交換台の労働環境は極めて苛酷なものとなった。^{iv}

本論ではメディア研究からさらに視野を広げて、労使問題を含んだ当時の産業構造、経営思想などに目を向けると、きわめて興味深い研究がこの時期に散見される。たとえば、この時期にG.E.メイヨーやC.I.バーナードによる社会組織研究が本格的に登場している。バーナードは当時のニュージャージー・ベル電話会社の初代社長であるが、きわめて抽象的な議論とともに、組織論の体系を示した。一体バーナードの議論は組織論的にはどのような意味があったのであろうか。

まず、バーナードの時代においてアメリカでは前節の最後に示したとおり、かつての産業革命を超えるような種々の経済的、産業的、技術的発展のメルクマールが存在した。「技術が技術によって超克」される進歩史観は人間の労働についても常に提示されてきた。これは楽観的なテクノクラートのみならず、ドイツ語圏の重厚な思想を纏った疎外論者にも見られたのである。また、比較的よく知られるイギリスのチャールズ・バベッジやアメリカにおけるフレデリック・テイラーらによる労働システムの提唱は、経済的人格に定量的な視点で着目した管理技術であった。

まさにテイラーは前世紀中庸から19世紀初頭にかけての第二次産業革命期に活躍しているが、こうした経済的合理性にもとづく人間仮説に大きく反論を示すことが、アメリカ社会組織研究の一つのミッションである。経営学説史において、示される「ホーソン実験」は上記の関心の延長に展開された実証実験であった。作業効率は労働環境の技術的な特性と関連する（たとえば作業環境における照明施設などの有効性の実証などがあるが、この照明実験には、ヴァネヴァー・ブッシュなども参加している。^v）ことなどが仮説に掲げられたが、実際には当初の技術主義的な予期通りの成果が提示されること

はなかった。一方で、皮肉なことに調査先の工場視察に訪問した際は能率の向上が認められた。経営学史に示される「ホーソン効果」である。これはつまり、有名な大学の先生が工場の視察に訪れることで、現場の各工員のモラルが鼓舞され作業効率が上がったことで、労働者の社会的側面が発見されたのである。

結果として、人間の労働に対し「作業の科学化」や「管理の科学化」によるものでなく、社会的な側面から記述が試みられ、これは科学的な管理を批判する大きな流れを作った。このことは経営学のみならず社会科学一般にもそれなりに共有されることとなる。^{vi}

このような、ホーソン実験はウェストンエレクトリック社の工場でおこなわれており、3万人弱の社員を抱える「ホーソン工場」で行われた。なお、ウェスタンエレクトリック社はベルシステムの傘下にあり、この点で関連企業と言えなくもないが、バーナードにあってはその著述の中ではほとんど言及されていない。それどころかニュージャージー・ベル電話会社の社長であるといっても、その議論は「電話産業についての経営」ではなく、また「電話業界論」でもなく、きわめて抽象的で理論的な著述がなされている。

バーナード理論では先ほど示したような「経済人」のみによる人間記述は批判され、物的、生物的、社会的な側面により人間が記述される。バーナードはこの物的、生物的、社会的制約の説明に際して、「電話交換台」と「電話交換手」を一例として分析している。分析の最後に「交換台はまさしくかかる過程——それ自体社会的、生物的、物的な過程——によって発展してきたのである。（バーナード [1938 = 1968 : 51-52]）」と記述している。なおバーナードにおいて、これらの諸要因は技術発達の積極的な条件というよりも、「諸制約」として認識されていることに重点がある。同時にこのような「諸制約」こそ個人ではなく組織的な協働を契機として克服される対象として把握されることにもなるが、「制約」が考察される裏には「自由」の概念が常に付きまといっている。次では、バーナード理論におけるシステム観とあわせて、これ

に付随する技術観、知識観、さらには人間観を含めて確認する。

(2). 何のためのシステム概念か みえるものとみえないもの

決して、具体的記述が多いわけではないバーナードの議論において、たびたび具体としてあげられる状況が存在する。それが、先に挙げた電話交換台であり、さらに交換手に代表される女性の理性や心理である。当時、フェミニズムはおろかうーマンリブの兆候すらなく、むしろ産業化において虐げられているといったほうがよい状況下において、バーナードでは労働現場だけでなく、さらに広く日常生活一般における女性観が、非常にポジティブに捉えられている。この時代において人文・社会科学全体を見回しても、女性の論理や理性に信頼をおく研究者は稀有である。

バーナードの数少ない著作である『経営者の役割』においては「日常の心理」と題した講演の原稿が収められるが、ここでも女性電話交換手についての記述がなされている。本講演がプリンストン大学の工学部の学生（いうまでもなく男性が中心）であったことを考えても、それが決して聴衆に向けたリップサービスのようなものではなかったことは推測できる。（バーナードは「女の直感」が「かなり馬鹿にされている」として積極的に女性を評価している。）このような「日常の心理」はバーナードの知識観が比較的分かりやすく示されているが、心理の「科学的」側面と、「実際の」側面にわけ、とりわけ後者の重要性を指摘している。後者はすなわち「プラグマティズム」に近い科学観や認識論である。

「かように、純論理的推理の真の有用性、教育に伴う推理の訓練、合理化の似非論理など、これらすべてが推理の重要性に誤った強調を与えるにいたった原因である。しかしその弊害は、推理の誤用よりもむしろ非論理的な精神過程の軽視を伴うことである。」（バーナード [1938 : 318]）

ここで、「合理化の似非論理」とされている箇所については、先に確認したホーソン実験にお

いて批判されることとなった「合理的経済人」モデルに対する批判として表現されていることも読み取れよう。さらに後で述べるが、当時の不況下における政策者批判としての側面も指摘されている。しかし、当時はこれに加えて、ドイツ観念論や西洋的な近代的知識観が頂点を極めつつあり、同時に理性が野蛮に転じて矛盾を抱える時期でもあった。プラグマティズムに限定してその成立背景をみてもこのような西洋の伝統的知識観に異議申し立てをおこなった側面は看過できない。

このような記述が多用されることは、バーナードに従うなら「日常における経験と観察の成果」である。なお、バーナードは「日本語版への序文」として次のように述べている。（多くの人々の著作の研究に負うことをみとめつつも、）「それにもかかわらず、本書の実体は個人的体験と観察とそれに対する長い間の思索から生まれたものである。これが何らかの寄与をなすとすれば、それは本来実業人である私の乏しい学識のためでなくむしろこのような素材のためである。」（バーナード [1938 : 33]）

いずれにおいても、重要なのはこのような科学や日常生活において広く確認される心理過程（そしてバーナードはそれが一般的に軽視を伴っていると指摘する）が、日常の問題解決においては一定の合理性をもち、实际的に解決に「有用」であるということである。

プラグマティズムという思想的側面は、先ほどから言及する「日常の心理」においての「科学的公理」や「有能な知識人の推理」などを「日常の生活」において再度反省する学問的態度に顕著にみられる。一方で「ヨーロッパ諸学の危機」を提起し「生活世界」からの記述や還元を試みた現象学などとも同時代的な問題意識の類似を見つけることもできよう。いずれにおいても、従来の科学的な記述によって洩れ落ちる身体的知識や暗黙知に対する洞察が共通して見られるのである。近年では暗黙知などの重要性が論じられているが、このような議論のさきがけであるともいえる。

このような知識観をもつバーナードの組織観とは、その組織の定義として「意識的に調整さ

れた人間の活動や諸力の体系」というものである。ここで重要なのは、本人も説明するように「組織は物理学で用いられるような「重力の場」または「電磁場」に類似した一つの「概念的な構成体」」（バーナード [1938: 78]）であるとしていることであり、このような組織表現上のアナロジーも非常に興味深い。誤解なきように補足しておくが、上述の議論の焦点は、社会を物理学に還元するというようなものではなく、むしろ社会的機制の「見えざる」側面を「関係論」的に記述することに際して便宜的に借り受けているに過ぎない。こうした問題関心によりシステム概念を採択してゆくこととなるが、そのシステム観は明らかに「システム＝要素還元不可能」なものである。バーナードの知識観やそれを含んだシステム観においても、バーナードが対象としたものは純粋論理によって演繹や帰納されるものではなく、時に飛躍した高次の論理（アブダクション）であったことが明確に読み取れる。

（3）. アメリカ思想とパースペクティブ 理性編重への批判

バーナードに見られる人間理性の扱いはプラグマティズムの影響とともに、女性の記述などに端的に確認された。それは、純粋な論理や形式的に記述可能な公理や知識によって軽視されがちなことを指摘するものであった。性差についての一般に見られる傾向としては、メディア研究に限らず、まったく無関心（それ自体が無意識の差別を孕み、時に精神分析などの側面において男性理性中心主義が指摘される場合もある）、あるいは徹底した被虐史観が提示されるという二つに大別される。前者はまさに無自覚性ゆえに差別を助長し、後者は解放とともに運動論などに傾倒することとなる。ここに挙げた女性電話交換手が労使問題を含んでいることは言うまでもないし、事実、女性電話交換手は当時の社会運動の中において比較的大きな運動を展開したことが報告されている（松田 [1998: pp131-223]）。

しかし、バーナードの関心はこうした対立を煽るのでなく、非公式組織の役割が強調され

る。これはホーソン実験の反省を含め、「ヒューマン・リレーションズ」や「インフォーマルグループ」の研究が社会科学において広まりつつある中で、バーナードによる公式組織／非公式組織の着目は当時の社会科学においても新しい視点であった。ここでバーナードにおいては、二項対立によって二つを区別することに心血を注ぐのではなく、公式組織の成立と維持には非公式組織をほとんど不可欠のものとしみ込めることであり、このような組織は複合組織によってより大きな公式組織のもとで、つまり国家を成立させることとなる。

このような、公式／非公式組織の一種の弁証法的な社会的契機を伴う過程を、当時の文脈において考察するならば、こうした認識は、何も企業組織固有の問題ではなく、地域や社会運動論において語られる問題とも関連する。前述したように、当時はキリスト教に基づく共同体は近代化とともに急速にその機能を変容させつつあった。また、海の向こうの大陸では伝統ある国家が全体主義に傾き、国民は自由からの逃走とともにナチズムやファシズムが台頭する。むしろ、こうした問題を引き受けてどのように「自由」を引き受けてゆくかということがバーナードの議論からは読み取ることができる。社会変動の過程にありつつも、バーナードにおいて技術そのものへの信仰はあまり見られない。技術を社会変容の要因とみなすものとしては次のような記述がせいぜい確認される程度であり、これに従うなら新しい技術発達がもたらしたものは合理性や確実さではなく、むしろ漠然とした不確実性である。

「われわれは最後に組織と呼ぶ協働的相互作用の体系の〔空間的、時間的〕ひろがりの特徴について、いささか言及せねばならない。組織は空間的にはまったく漠然としたものであるという印象を多くの管理者はもっているであろう。「どこにも存在しない」というのがその共通の感じである。電気通信の手段が大いに発達した結果、この漠然さは増大した。」（バーナード [1938: 83]）

このような記述を含め、バーナードの議論は必ずしも見通しのよいものではない。また、難

解さ以上に、数々の誤解にさらされてきたことも事実である。たとえば、社会学者の吉田民人は大学院在籍時にバーナードを読んだ時のことを回想して「私の周囲で喧伝されるパーソンズやマートンやホムズンの理論以上に説得的な構造－機能主義ではないか、というのが私の読後感であった。」としつつ、次のようにも述べている。

「日本社会学会はその『経営者の役割』という社会学者に見逃されやすい特異な表題のゆえもあってか、バーナード組織理論の存在と意義にほとんど無知ではないのか、というのが私の率直な印象であった。」（加藤、飯野編 [1987：92]）

そして、その後『ソシオロジ』の新刊紹介に17年を経たバーナードの紹介が掲載されたことを懐述している。（これが吉田にとっての処女論文となる。）また、同じく社会学者である塩原勉も吉田を介してバーナードを取り入れたとみられるが、運動組織論に傾倒していた吉田は「1頁ごとに世界が拓けてゆく思いだった」として、その後の著書（『運動の理論』）のサブタイトルに「矛盾媒介過程の社会学」をためらうことなく付したという。（加藤、飯野編 [1987：111]）

このような評価とは裏腹に、社会学においては吉田が述べるように、「その表題からくる特殊性」により敬遠されたように思われるが、塩原の好意的な解釈も示すとおりそれは誤解といえる類のものである。さらに塩原は「生活世界とシステム乖離のなかで」として、J.ハーバーマスとN.ルーマンの論争を挙げて、バーナードとハーバーマスは「プロブレマティクにおいて論理的に同型」であるとし、一方、ルーマンにおいてもバーナード理論の先取性を指摘する。（加藤、飯野編 [1987：123]）これらの議論を大きく論じる紙幅は本論にはないが、上記のような対立も、「経営者（executive）」概念同様、「システム（system）」概念に対する素朴な誤解から生じたものである。仮に、バーナード理論やそこでの「システム」概念が「ブルジョアジー」や「イデオロギー」の再生産の仕組みに短絡されるのであれば、今一度塩原らの議論をた

どる必要があろう。

もちろん、このような言明を介しても、理論そのものは時代のプロブレマティックを無視し、コンテキスト自由で成立するものであるということではなく、やはり当時の技術が拠って立つ政治・政策との関連を抜きには論じることはできない。当時の通信技術と政策を示すものとしては、水越伸による次のような史的記述が参考となる。

「一方、連邦政府・州政府の地位は、概して弱かった。セオドア・ルーズベルトの大統領時代に確立された、企業にたいする政府の優位な地位と、市場独占にたいする一定の規制力は、ウィルソンの標榜した革新政治の失墜、共和党の保守政治の台頭とともに、低落していく。そうした中でハーバート・フーバーは、プラグマティックな産業育成政策を導入した。（中略）一九二〇年代のアメリカの産業政策は、概して自由放任主義の時期にあったということで一括されることが多い。そのなかにあって、フーバーは連邦政府の積極的援助による産業育成政策を主導し、それまでとは異なる経済行政を展開した。とくに、戦時の政府による産業統制がもたらした産業合理化をさらに促進させることで、経済発展に貢献しようとした。結果としてこの政策が企業の独占集中化を促すことになった側面もある。のちに、アメリカの放送行政はフーバーの手で秩序付けられていくことになる。」（水越 [1993：54]）

ニューディールは後に失策とも評価されるほど、今日に至るまでさまざまな評価がなされるが、バーナードもこうした状況にあって、電話事業が国有化となるかどうかというきわめて切迫した状況で意思決定が求められた。当時は英国をはじめ電話事業は次々と各国で国有化されていたなかで、あくまでバーナードは民間事業として継続することを主張した。また、アメリカ国内においてもニューディールによる公共事業はインフラ整備に公的資金を投じる契機となったが、結局電話事業は積極的に救済を求めることはなかった。

なお、バーナード研究者の加藤勝康は、バーナードの方法論的な自覚の契機として、ニュー

ディール下での性急な政治的社会改革にたいし、当時のハーバードビジネススクール周辺でのやり取りについて精緻に記述している。(加藤、飯野編[1987:199])先に挙げた「日常の心理」もこのような中に位置づけられており、当時の「パワーエリート」に対する知識偏重への一種の批判であったといえよう。(しかし、この問題は失業者、より具体的に言うなら、本論で再三登場している電話交換手の失業と表裏をなすものであり、運動や決起に連なることにもなりかねなかった。)

結果として国有化を避けることで、水越によって説明されている「通信事業における一種の独占や集中化」にも連なった側面も指摘できるが、これに対する評価はおそらく論者によってニューディール以上に解釈が分かれることも想定される。もっとも、歴史的にはアメリカの電話産業が国有化されることはなかったが、仮に独占を回避するために国营化がなされていれば、相当の問題をはらんでいたことには違いない。今日、世界的に見ても通信事業の大半が国营化されていないことから、国营化はさまざまな弊害が想定される。

しかしながら、国营化を避けるその一方でバーナード自身の議論においては「自由放任主義」を規制するような「企業倫理」的側面を強く内包している。それどころか、明らかにバーナードの議論は私企業の論理を超えた、公経営学的な議論を大きく含んでいる箇所も散見されるのであり、ナイーブに「企業イコール自由放任」としては捉えられておらず、私的な利潤論や経済的な議論ではない点を含め、政治的、思想的側面を無視できない。実際、ドラッカーのようなフランクフルト大学出身で、ナチズムによって追放された自由の信奉者たちにもバーナードは大きく評価されることとなるが、責任や自由を論ずるこのような態度はアメリカ的な民主主義を代弁しているともいえよう。戦後は日本においてもバーナードは受容されるが、それは戦勝国と敗戦国という関係も含め、さらには日本におけるマルクス主義をはじめとする大陸思想と英米系思想という図式で錯綜した状態で影響を与えた^{vii}。(もっとも、現代における

経営学がマルクス主義的イデオロギーにせよ、バーナード的な体系的思想にせよ、これらと相当の距離感を持っていることも事実である。)

以下では、ドラッカーらのような近年における情報化社会論との関連において参照されることの多い論者を挙げて論ずることもできなくはないが、バーナードのこうしたシステム観は当時のアメリカ思想との関連も重要であると考えられる。ここでは、バーナード研究において有名な当時のアメリカ思想、特にプラグマティズムとの関連を示しておくこととする。

バーナードの思想的な支柱となったのは当時の生化学者L.J.ヘンダーソンであるとされる。^{viii}また、実際の交流をみると、有機体の哲学者で知られるA.N.ホワイトヘッドとの親交もきわめて密なものであった。大陸系の哲学者においてはシステム概念の体系化はカントやヘーゲルによって完成されたといえ、なかでもカントにおいては一種のコスモポリタニズム思想が確認される。これに対して、英米系の思想家においてはカントらほどには認知されていないものの、おそらくもっとも体系的なシステム観を提示したものとしてはホワイトヘッドの「有機体の哲学」をその最高峰に上げることができよう。また、ホワイトヘッドとメルロ＝ポンティとの関連も考慮するなら、バーナードの知識観との親和性も高いといえる。

ホワイトヘッドはラッセルとともに「プリンキピア・マテマティカ」を記したことで知られるが、これはその後の計算機科学に不可欠のものであるとともに、ベルタランフィらによってサイバネティクスとして構想されることとなる。しかし、その後に執筆される著述群であるホワイトヘッドの「有機体の哲学」にみられるシステム観はむしろ、こうした論理学や科学的記述を精緻化するというものではなく、明らかにドイツ観念論をさらに乗り越えようとする企図をはらんだものであった。

バーナードの議論も組織論の概念的な部分、操作的な概念のみに着目するならば、経営学の教科書的な組織の定義をはじめとしたいくつかの用語をもって解説することは可能である。また、産業社会学や公共経営学をはじめ、社会学

者マートンや近年の社会システム論において参照される機会はいくらか確認されるが、倫理的な側面はバーナード研究者を除いてはほとんど言及されない部分である。このような倫理の要請は、公式組織像をふくめて、明らかにアメリカイデオロギーと言えるようなものであるが、バーナードにおいてはすくなくともかつてのコスモポリタン思想は「理想的」には同意しても、「实际的」に妥当しないことを予期していたかのようなのである。なぜなら、プラグマティックに倫理が問われるのは、組織が社会的影響力を増せば管理責任が問われるためであり、それは当時の肥大する組織とともに引き受ける責任が際限なく広がりつつあることへの不安の吐露でもあったように見えるからである。

そして、労使問題は日本においても問題となってきたが、いわゆるドイツ的な疎外論の受容のみならず、敗戦を経験した日本においては戦後の組織（職場）の民主化という視点で、非常にバーナード的な思想が影響を強めた部分も看過できない。現代の経営学のみならず、体系的に一貫した理論や思想を求めた時代はさきわめて周縁的になりつつあるが、この点は看過できない。

3. 結論と展望

本論は、近年のメディア史研究や技術史の視点を借り受けつつ1900年代中葉のシステム論の成立期について一考察を試みた。都市社会学やメディア史記述においても、フィッシャーらの様なまとまりのある議論が登場するのは比較的最近のことであるが、本論ではこれらの認識を借り受けつつも、1900年代中葉のシステム概念の受容に言及することで、当時の社会史を再照射して一考察を試みた。

なかでも、バーナードを媒介にシステム概念をたどったが、バーナードの議論はさきわめて抽象度が高く、社会学はおろか経営学においてもその理論の総体が受容されているとはいえない。日本においては敗戦後の産業構造とイデオロギーなど様々な問題を含みつつ展開されてきたことを踏まえつつ、本論では当時の社会学における塩原や吉田の先駆的態度を確認したので

あるが理論的な内容評価に先立って、その議論に対する偏見が少なからず働いたといわざるを得ない。しかしながら、塩原の運動論的立場からの受容や、バーナードの実際の知識観（それは電話交換手の女性などの記述にみられる）をみると、社会学全般とはいわないまでも、メディア史や思想史において扱われることは一定の妥当性があると思われる。これはなにもバーナードの「ニュージャージー・ベル電話会社の初代社長」という肩書きのみを誇張するものではない。また、全面的にはないにせよ現代のメディア史などと相補的な部分も見られる。本論は、本論で採択した（メディア）技術史観を縦糸に、産業組織論におけるシステム概念の理論的受容を横糸に編みこんでゆくような作業を当初目指したが、このような認識そのものの妥当性をふくめ、縦糸と横糸をよりひとつのパースペクティブから精緻に編みこみ、さらに相補的な部分と矛盾する部分を明確にする作業にはいくつかの段階を経る必要があると思われる。本論はこのようなパースペクティブを確立したとは到底いえないし、そのような蛮勇が果たして成功するかどうかとも保証はない。

しかし、それに際しても塩原のような態度は非常に重要に思われる。つまり、対象をパワーエリートや女性交換手などの「単一組織」に局限するような態度ではなく、むしろ、「矛盾媒介過程」や「政治のせめぎあう状況」をダイナミックに捉える視座こそ不可欠であり、これは労使問題が本格化しつつあった当時の綜合理論に課された役割であったといえる。この点でも本論は体系的ではないが、歴史的記述や社会的記述に際してよりミクロかつマクロな視座双方から検討をおこなった。これはまさにバーナードのもつ公式組織と非公式組織、さらには複合組織として記述される組織観に少なからず依拠するものである。

また、われわれはメディアを実体的なものとして捉えがちであるが、これは特にマスメディアといわれてきた新聞、雑誌、テレビジョン、ラジオなどのような物理的な装置に対する意味づけが社会的に強固なものにおいて顕著である。バーナードにおいては少なくとも通信技術

は何かを約束するものでもなく、どちらかといえば不確実性を増大させる一要因であった。そして、肥大する組織の社会的影響が不確実さを増大させてゆくところにおいて、倫理が論じられることとなった。情報化の進んだ現代社会はポストモダンな状況を呈しつつも、いまだに公器や公共性を存在理由として存続する産業組織は多い。メディア産業においてはなおさらであり、これは言説レベルにおいてもインフラなどの技術レベルにおいても、公経営、倫理的視座を含む議論は様々な示唆を与えるように思われる。

また、バーナードにおける公式／非公式の区別において非公式組織は補足物ではなく、非公式組織から公式組織へ制度化してゆく際に「権限授与」がなされ一種の民主的なプロセスを経てゆく。これが一種の弁証的な契機として把握されており、方法論的個人主義にもとづく心的記述から、様々な公式組織の成立を記述している^{ix}。そこでは国家こそが公式組織のもっとも発達した形態として把握される点において、「民主的な合意に基づく官僚制」と位置づけることができる。

社会変動を経た現代において、今後このような議論の位置づけを史的に捉えなおすにはさらにいくつもの社会的、歴史的コンテクストを踏まえた作業が必要になると思われる。比較的普遍的な視座として、ポストモダンの宣言された現代において、公式／非公式の弁証的な契機は現代においてどのような示唆を与えるかは論じられるべきである。^x現代においても公式組織としての国家は消滅することはないが、非公式組織はどのような役割と権威を公式組織に与えつつあるのであろうか。あるいはまったく非公式組織を存立の条件としていない組織が存在するのであろうか。本論に従うなら、単一の組織や単一のメディアのみを考察することには限界があり、組織間、メディア間の相互の布置関係や差異を把握すること無しにそれらを理解することは困難であること、そしてその様なマクロとミクロの視点をメディアの実務家の視点から抽象的理論化していったものこそバーナードであったと考える。それは、思想的（＝コスモロ

ジカル）でありつつ、同時に環境とシステムの関係性を捉える点で生態学的（＝エコロジカル）視点を内包している。このような論点はあくまで一例に過ぎないが、本論はこのような問題意識を想定しつつひとつのアメリカシステム論（抽象）とアメリカメディア史（具体）を媒介させつつ一考察を試みた。本論はあくまで、このような研究課題のための一考察として位置づけられるに過ぎないが、おそらくアメリカニズムが本格的に批判されつつある昨今、バーナードが召喚される機会とその重要性は増すことと思われる。

注

- i さらに、メディアの産業化構造の発達とともに、メディア研究においては純粋な研究者のみではなく、有力な産業界出身者による事例報告書などの言説も貴重な成果として、より広く多様な言説空間を生成しつつある。
- ii ところで、記者である吉見によると1980年代半ば頃まで、日本でも社会的なメディア技術史に位置づけられるものは80年代後半までごくわずかであったという。（Fischer [1992 = 2000 : 347]）フィッシャーの議論が1991年に刊行され、その議論が1940年までのアメリカ電話産業についての記述であることを考えると、約半世紀の間隔が存在することには留意する必要がある。
- iii このような史観そのものについて幾許かの批判も想定されるので補足しておく。すでにあげたフィッシャーにおいて、既存のコミュニティ論や都市社会学などの学説を総括する形で、「ローカリズム」とした章で近代化とコミュニティの侵食や消失がやや批判的に論じられ、それらと距離をとる形でローカリズムとテクノロジーとの関連が論じられている。（Fischer [1992 = 2000 : pp245 - 280]）フィッシャーにおいては「地元の関心」も「外部への関心」も、ともに「増加」されていた（地元の関心が外部へ「置換」されるのではない）と結論付けられており、このような過程においてテクノロジーに原因を求めることも限定的な態度で終えている。なお、最後にフィッシャー自身が「私たちは直接、大恐慌や禁酒法をみてきたが、政治的なローカリズムが乗り越えられていった契機として第一次世界大戦も含めることができる。」（Fischer [1992 = 2000 : 279]）とし

- ている。ここでは、一種の近代化論の認識に基づきつつも、フィッシャー以上にローカリズムと国家との関連を総合的に捉える視点が重要であることを強調したい。このことは本論できわめて重要な視点である。
- iv 女性交換手についての記述は本論で大きく依拠している松田〔1998〕によるもののほかに、ジェンダーの視点から論じたものとしてM. Martin〔1991〕などがある。
- v なお、ブッシュは、現代において「ハイパーテキスト」概念の原型ともいえる「メメックス」を開発したことで有名である。ブッシュについては西垣〔1997〕に論文の邦訳と解説あり。
- vi 先に挙げたヴァネヴァー・ブッシュのみならず、当時は技術主義的な合理化の反動もあり、心理学だけでなく諸学が応用の名の下に組織された。たとえば、バーリッツは『権力につかえる人びと』において「ミドルタウン」研究の手法のような、人類学者が考え出した技法と概念が活用されたことを指摘している。(Baritz〔1969(邦訳)〕:119)
- vii マルクス主義的な立場からバーナードの立場へ転じた研究者としては、三戸公を挙げることができる。前掲のバーリッツの訳者でもある。
- viii ヘンダーソンとの関連はすでに挙げた著作(加藤・飯野編〔1987: pp189-204〕)に所収された議論などを参照。また、当時のアメリカプラグマティズムとの関連は、村田晴夫による議論が詳しい。たとえば、村田〔1990〕など。
- xi 塩原は次のように述べている。おそらく、ルカーチなどに言及していることから、塩原は本論以上に弁証的な視点を意識していると思われる。なお、バーナードにおいては弁証法という概念は登場しないがこちらも意図的なものと思われる。「バーナードに限らず独創的な思考はしばしば二項対立図式を含む。S・フロイトの自我論、C・レヴィ＝ストロースの神話学しかりである。二項対立図式は認識論上は発見の論理として強力であるばかりでなく、対項を相互浸透させる媒介のプロセスの発動と、それゆえに能動的な解決主体の存在を理論上予定しているので実践の論理としても強力なのである。ルカーチは認識(理論)と実践というマルクス主義に特有の矛盾対項を相互浸透させるものとして組織過程を媒介項の位置においた。そしてバーナードは共同目的と協働意欲の媒介項としてコミュニケーションを位置づけ、これら三者をもって組織構成要件としたわ

けである。」(加藤・飯野編〔1987: 116〕)

- x たとえば、高橋公夫は現代におけるバーナードの意義としてスコットやウォルフといったバーナード研究者を引きながら論じている。ここでは、バーナードに対して「パワーエリート」的な、あるいはアメリカ的イデオロギー性の指摘がなされている。これに対し高橋は日本の文脈に置き換えつつ「パターンリスティックな伝統の残るわが国においては、合理主義的に諸制度を整備するとともに、健全な市民社会におけるダイナミックな活動の自律的なルールの下に、見せかけのプラトニズムを乗り越えていく道を見出さなければならないのである。」として、フォレット(M. P. Follett)の議論に触れつつ社会協調的な市民社会論的側面と社会超越的な国家論的側面(それはプラトンに見られる国家論を意識したものと思われる)のあり方の重要性を指摘している。(高橋〔1998: 56〕)

引用文献

- (1) Fischer C. S., "America calling: a social history of the telephone to 1940", University of California Press, (1992) (= 吉見俊哉 他訳, 『電話するアメリカ: テレフォンネットワークの社会史』, (NTT出版, 東京), 279頁, (2000))
- (2) 松田裕之, 『電話時代を拓いた女たち 交換手のアメリカ史』, (日本経済評論社, 東京), 25頁, (1998)
- (3) Barnard C. I., "The functions of the executive", Harvard University Press, (1938) (= 山本安次郎, 田杉競, 飯野春樹訳, 『新訳 経営者の役割』, 33, 51-52, 78, 83, 318頁 (ダイヤモンド社, 東京), (1968))
- (4) 加藤勝康, 飯野春樹編, 『バーナード 現代社会と組織問題』, (文真堂, 東京), 92, 111, 116, 123頁, (1987)
- (5) 水越伸, 『メディアの生成: アメリカ・ラジオの動態史』, (同文館出版, 東京), 54頁, (1993)
- (6) 高橋公夫, 「アメリカにおけるバーナード研究のフロンティア William, G Scottの諸説を中心として」, (経営学史学会/編, 『経営学研究のフロンティア』, (文真堂, 東京), 56頁, (1998))

参考文献

- Barnard C. I., "The functions of the executive", Harvard University Press, (1938) (= 山本安次

- 郎, 田杉競, 飯野春樹訳, 『新訳 経営者の役割』, (ダイヤモンド社, 東京), (1968))
- Barnard C. I., "Organization and management: selected papers", Harvard University Press, (1948) (= 関口操 監修, 『組織と管理』, (慶応通信, 東京), (1972))
- Fischer C. S., "America calling: a social history of the telephone to 1940", University of California Press, (1992) (= 吉見俊哉 他訳, 『電話するアメリカ: テレフォンネットワークの社会史』, (NTT出版, 東京), (2000))
- Baritz L., "The Server of Power: A History of the Use of Social Science in American Industry", Wesleyan University Press, (= 三戸公 訳, 『権力につかえる人びと 産学協同批判』, (未来社, 東京), (1969))
- Martin M., "Hello, central?: gender, technology, and culture in the formation of telephone systems", McGill-Queen's University Press (1991).
- 飯野春樹 監訳, 『バーナード経営学入門 その人と学説』, (ダイヤモンド社, 東京), (1975)
- 占部都美, 『近代組織論 (1) バーナードとサイモン』, (白桃書房, 東京), (1974)
- 加藤勝康, 飯野春樹編, 『バーナード 現代社会と組織問題』, (文眞堂, 東京), (1987)
- 鈴木幸毅 編著, 『補訂版 バーナード理論と労働の人間化』, (税務経理協会, 東京), (1999)
- 高橋公夫, 「アメリカにおけるバーナード研究のフロンティア William, G Scottの諸説を中心として」, (経営学史学会／編, 『経営学研究のフロンティア』, (文眞堂, 東京), (1998))
- 西垣通 編著訳 『思想としてのパソコン』, (NTT出版, 東京), (1997)
- 松田裕之, 『電話時代を拓いた女たち 交換手のアメリカ史』, (日本経済評論社, 東京), (1998)
- 水越伸, 『メディアの生成: アメリカ・ラジオの動態史』, (同文館出版, 東京), (1993)
- 村田春夫, 『情報システムの哲学 現代批判の視点』, (文眞堂, 東京), (1990)
- 山本安次郎 編, 『バーナードの経営理論』, (ダイヤモンド社, 東京), (1972)